

「大学入学共通テスト」の見切り発車は許せない!

もはや中止以外に道はない 2021 年度大学入試の民間英語検定利用

◇ 英語民間試験導入問題野党合同ヒヤリング、開かれる

9月27日、野党4党【立憲民主党・国民民主党・日本共産党・社民党】の文科省に対する合同ヒヤリングが衆議院内で行われ、全教から波岡書記次長が参加しました。文科省からは高等教育局振興課長・西田憲史氏など3名が出席しました。



まず、予備校講師の会から要望書が読み上げられ、続いて、高校生(2年生2人、1年生1人)、大学生(1年生2人)、保護者(高校生・大学生の母)がそれぞれの立場から英語民間検定の利用中止を求めました。

文科省は、「4技能ポータルサイトをつくり情報提供している」「全高長等の要望も受けている。大学がどう活用するか明らかにしていない中で英検の予約が始まった。各大学各学部でどのように活用するかの回答を9月中に求めている」「地域間格差についても、大学や地方公共団体の施設を活用し会場確保をすすめることで解消を図る。料金も低所得世帯用の値引きを検討する業者がある」などと説明しました。しかし、ヒヤリングに参加した全員の要求である「2021年度入試からの英語民間検定利用の中止」に対しては「懸念を解消し当初のスケジュール通り実施できるよう全力を挙げる」と答えるのみでした。

日本共産党・畑野議員から「(大学入試を変更する際の)2年前ルールが守られてない。実施1年半前になってもこれほど未定が多い。延期・中止するしかない」、立憲民主党・川内議員から「『CEFR対照表に関する有識者会議』のメンバー8人中5人が英語民間検定団体から出ていた[※]。利益相反と指摘せざるを得ない」などの追及がありました。

文科省は「スケジュールありき」のため、何が何でも押し切ろうとしています。しかし、次々に露呈する準備不足や制度上の不備を自力で解決する意欲に欠け、解決については、業者や大学に「お願いする」「要請する」「依頼する」と繰り返すばかりでした。その挙句、「文科省は全力で頑張っている」と言う始末です。

- ※「英語の資格・検定試験とCEFRとの対応関係に関する作業部会」メンバー
- ①民間英語試験を運営している「ベネッセコーポレーション」(試験名・GTEC)
 - ②「ケンブリッジ大学英語検定機構」(ケンブリッジ英語検定)
 - ③「日本英語検定協会」(英検)
 - ④「国際教育交換協議会」(TOEFL)
 - ⑤「国際ビジネスコミュニケーション協会」(TOEIC)各団体の職員

こんなメンバー
利益相反以外の
何物でもね
ーじゃねーか!
中止だ、即中止!

◇ 国会が始まる～国会内外で利用中止を求める声をあげよう

10月4日から始まる国会で、文教関係法案は「1年単位の変形労働時間制導入」に関するもの1本といわれています。これに対しては全教として最大限のとりくみで導入阻止を勝ち取らなければなりません。同時に、ここまで大きくなった大学入試の民間英語検定の問題も国会で取り上げられるように議員に働きかけ、国会の内外で中止を求める声を集めることが必要です。まず、署名のとりくみを大きく広げましょう。集まったものはどんどん文科省に提出していきます。各地での宣伝や要請・懇談などもすすめましょう。



民間試験、中止要請 道高教組、道教委とPTAに 来年度 / 北海道

毎日新聞 2019年9月28日 地方版

2020年度に始まる大学入学共通テストの英語民間検定試験を巡り、道高校教職員組合が20年度の導入中止を求め、道高校PTA連合会と道教委に要請書を提出した。道高教組の尾張聡・中央執行委員長は「さまざまな問題が山積したまま、力づくで制度が進んでいる。本当に公平な制度なのか、当事者だけでなく、道民一人一人にも注視してほしい」と訴えた。

検定試験は英検など複数から希望する試験を選べる制度。現在の高校2年が3年生になる20年4～12月に2回の受験ができ、成績が志望する大学に提供される。

要請書の提出は24日。検定試験導入については情報不足や大学によって取り扱いの違いがあり、不安と混乱が広がっていると指摘。その上で(1)種類が異なる検定試験では受験生の優劣や受験料、受験機会の公平性が確保されない(2)試験運営が民間に丸投げされ、第三者が監視する制度がない——などとしている。【澤俊太郎】



9月25日の札幌 PARCO 前行動

大学英語民間試験 活用方針 未定なら成績提供せず 文科省検討

東京新聞 2019年9月29日

大学入学共通テストに導入される英語民間検定試験を巡り、文部科学省が活用の有無や活用方法を示さないままの大学に対し、民間試験の成績提供をしない措置を検討していることが28日、分かった。文科省は9月中旬に方針を公表するよう各大学に要請しており、その状況を踏まえて対応を決める。検討内容は27日、全国の国公立大と短大に伝えた。

署名について

スピード感、大事。だってコレ、やばくね?

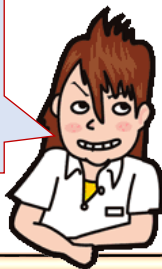
ツイッターで全大教(全国大学高専教職員組合)が「全教で署名やっています」と拡散してくれています。全教のHPを見て署名をダウンロードして使っているという声も寄せられています。ただ、まだツイッター等との連動に課題あります。英検の予約が10月7日までとなっているので、スピード感のあるとりくみが必要です。



高校のひろば

「高校のひろば」で検索すると、ツイッターで集めた最新情報が蓄積されています。新聞記事や動画もあります。そこから新聞社などのサイトにアクセスすると各種情報がデータとして活用できます。学習資料やニュースなどで使うことが可能です。

ツイッターのことなら任せてよ。いつでも指導するぞ。



ただ、ツイッター上の発言については個人個人が自由に発信しているもので、誰でもそれを引用して大丈夫というわけではありません。書かれていることがすべて正しいかというと、決してそうではありません。各組織のニュース等で使う場合は「ファクト・チェック」が必要です。安易に乗ってしまうといろいろな攻撃を受けることもあります。十分注意されることをお勧めします。

2019年10月2日 編集/全教教文推進委員会 発行/全日本教職員組合(全教)

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館3階 TEL 03-5211-0123/FAX 03-5211-0124

E-mail : zenkyo@educas.jp / URL <http://www.zenkyo.biz/>